

〈公益法人等用〉

## 平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ		
代表者名	田口 宇一郎	所管部課名	商工観光労働部商工政策課
所在地	大津市打出浜2番1号	設立年月日	平成11年4月1日
連絡先等	TEL 077-511-1410		
	URL http://www.shigaplaza.or.jp/		

### 1 【法人の概要】

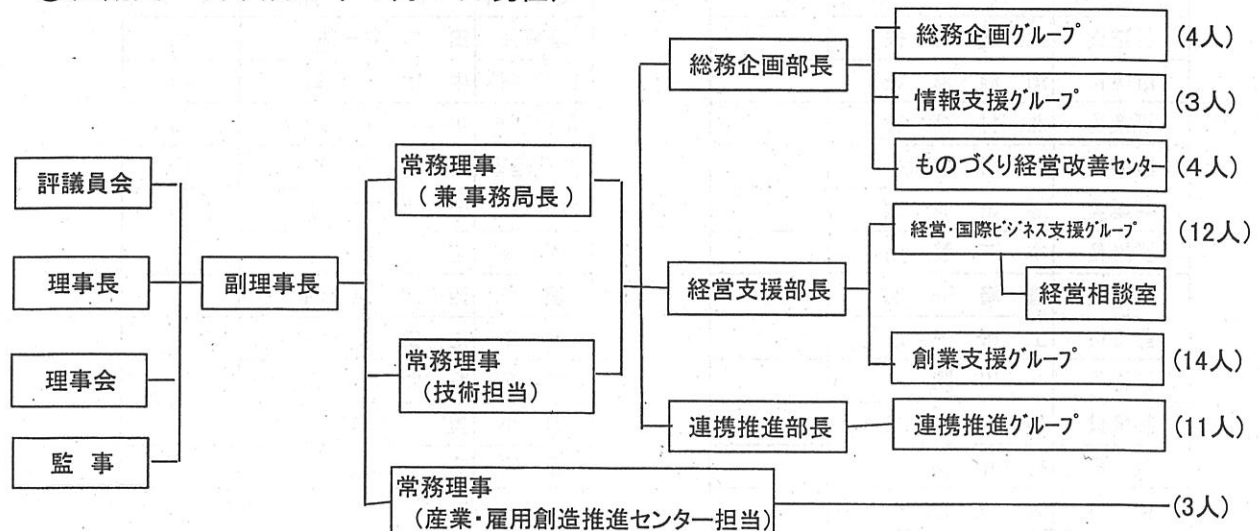
(1) 設立の趣旨・目的 滋賀県の地域資源を生かした新事業の創出および既存企業の経営革新を支援するとともに、情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等について総合的に支援し、もって地域経済の発展に寄与する。
(2) 業務概要 ① 中小企業の経営基盤強化を図るため、経営革新支援、企業人材の育成支援等の事業。 ② 販路開拓およびマッチング強化を図るため、販路開拓支援、国際ビジネス支援等の事業。 ③ 起業・創業および新たな事業活動の支援を図るため、インキュベーション施設を活用した支援、起業・創業者の発掘支援および地域資源の活用に向けた支援等の事業 ④ 産学官金連携による新事業創出の促進を図るため、新技術の研究開発支援、医工連携によるものづくり支援及び成長が期待される分野の育成事業。

### 2 【出資の状況】 (平成26年度末)

区分		出資額	構成	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	43,900	87.8%	その他	滋賀県	
	(一社)滋賀経済産業協会	2,830	5.7%			
	滋賀県商工会議所連合会	1,200	2.4%			
	滋賀県中小企業団体中央会	870	1.7%			
	滋賀県商工会連合会	600	1.2%			
	滋賀経済同友会	600	1.2%			
	小計	50,000	100%	合計	50,000	100%

### 3 【組織・人員】

#### ①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数		10	10	10		10		
うち県職員（特別職を含む。）		2	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		10	10	10		11		
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	1	△1	1		
うち県退職職員（OB）		4	3	4	1	5		
うち常勤役員数		4	4	4		5		
うち県職員（特別職を含む。）			1		△1			
うち県退職職員（OB）		4	3	4	1	5		
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		64.8	64.5	65.5	1.0	65		
常勤役員の平均報酬年額（千円）		3,992	3,649	4,216	567	4,167		
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数		43	42	48	6	54		
常勤職員		37	35	42	7	45		
プロパー職員		16	15	15		15		
うち県退職職員（OB）		4	3	3		3		
県等からの派遣職員		9	12	12		12		
うち県派遣職員			2	2		2		
臨時・嘱託職員		12	8	15	7	18		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		6	7	6	△1	9		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）			1	1				
プロパー職員の平均年齢		53.1	53.3	49.4	△3.9	50		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,962	5,986	5,729	△257	5,988		
プロパー職員の年齢 構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成27年度当初実数)			2	2	2	6	3	15

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
評議員	大道良夫	
評議員	川瀬重雄	
評議員	北村嘉英	
評議員	秋村田津夫	
評議員	藤田義嗣	
評議員	木下繁樹	
評議員	濱崎一志	
評議員	上田一志	
評議員	北川陽子	
評議員	福永忠克	
監事	村井純彦	
監事	廣田光政	

役職名	氏名	区分
理事長	田口宇一郎	○
副理事長	中山久司	○
常務理事	中西道幸	○
常務理事	中村吉紀	○
常務理事	清水正博	○
理事	宮嶋誠一郎	
理事	西沢恵利	
理事	池田喜久子	
理事	野間圭介	
理事	奥博	
理事	東勝	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	現金・預金	91,737	81,704	82,098	394
	その他	218,468	159,508	376,219	216,711
流動資産計		310,205	241,212	458,317	217,105
基本財産	基本財産	50,000	50,000	50,000	
	うち預金	325	325	25	△ 300
その他の固定資産	その他の固定資産	4,569,123	4,550,169	4,550,563	394
	土地・建物				
	退職給与引当預金	63,518	42,270	42,270	
	減価償却引当預金				
	特定目的預金	4,451,100	4,455,344	4,456,671	1,327
	その他の固定資産	54,505	52,555	51,622	△ 933
固定資産計		4,619,123	4,600,169	4,600,563	394
資産合計額		4,929,328	4,841,381	5,058,880	217,499
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金	短期借入金	195,000	100,000	349,400	249,400
	うち県からの借入金				
	その他の流動負債	31,838	66,376	35,070	△ 31,306
流動負債計		226,838	166,376	384,470	218,094
長期借入金	長期借入金	4,001,355	4,000,445	4,000,000	△ 445
	うち県からの借入金	3,401,355	3,800,445	3,800,000	△ 445
	退職給付引当金	63,518	42,270	42,270	
	その他の固定負債	358,816	356,996	356,698	△ 298
固定負債計		4,423,689	4,399,711	4,398,968	△ 743
負債合計額		4,650,527	4,566,087	4,783,438	217,351
③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産	指定正味財産	50,000	50,000	50,000	
	うち基本財産への充当額	50,000	50,000	50,000	
	うち特定資産への充当額				
一般正味財産	一般正味財産	228,801	225,294	225,441	147
	うち基本財産への充当額				
	うち特定資産への充当額	145,281	150,105	151,441	1,336
正味財産額計		278,801	275,294	275,441	147
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

## (3) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		650	650	1,135	485	250
特定資産運用益		59,812	59,812	62,209	2,397	56,075
受取会費						
事業収益		408,831	226,566	452,970	226,404	279,694
自主事業収益(受託以外の事業収益)		36,155	18,675	47,296	28,621	2,228
受託事業収益		372,676	207,891	405,674	197,783	277,466
うち県からの受託事業収益		22,603	31,017	24,159	△ 6,858	38,541
受取補助金等		367,272	259,626	446,969	187,343	414,989
うち県からの補助金		239,965	255,356	245,202	△ 10,154	275,478
受取負担金		10,145	14,729	7,617	△ 7,112	8,047
うち県からの負担金						
受取寄付金等						
うち県からの寄付金等						
雑収益		177	268	144	△ 124	13
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額		1,411	1,128	200	△ 928	
経常収益計		848,298	562,779	971,244	408,465	759,068
事業費		810,420	540,733	944,530	403,797	756,098
管理費		25,309	25,553	26,567	1,014	30,005
経常費用計		835,729	566,286	971,097	404,811	786,103
当期経常増減額		12,569	△ 3,507	147	3,654	△ 27,035
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		12,569	△ 3,507	147	3,654	△ 27,035
一般正味財産期首残高		216,232	228,801	225,294	△ 3,507	217,990
一般正味財産期末残高		228,801	225,294	225,441	147	190,955
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		50,000	50,000	50,000		50,000
指定正味財産期末残高		50,000	50,000	50,000		50,000
③正味財産期末残高		278,801	275,294	275,441	147	240,955
再	人件費	186,640	196,043	190,217	△ 5,826	211,553
	うち退職給付費用		7,421		△ 7,421	8,028
	うち役員人件費	18,198	17,661	18,923	1,262	18,965
	うち非常勤職員人件費	13,263	13,386	14,193	807	18,647
	減価償却費					
掲	法人税等					

## (4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県	3,401,355	6.0	滋賀県以外	600,000	6.0	6.0
25年度末	滋賀県	3,800,455	5.0	滋賀県以外	200,000	5.0	5.0
26年度末	滋賀県	3,800,000	4.0	滋賀県以外	200,000	4.0	4.0

## (5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	5.7%	5.7%	5.4%	△ 0.2	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	85.1%	84.7%	86.0%	1.3	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	136.8%	145.0%	119.2%	△ 25.8	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	50年以上	—	50年以上		長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	6.0	5.0	4.0	-1.0	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	4.3%	3.3%	4.9%	1.6	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	43.9%	36.9%	41.8%	4.8	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	43.3%	46.1%	46.0%	△ 0.1	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	3.0%	4.5%	2.7%	△ 1.8	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	1.30%	1.30%	2.27%	1.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	22.3%	34.6%	19.6%	△ 15.0	人件費 / 経常経費計

## 5【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
情報・発信事業	ホームページのアクセス件数	610,133	815,402	845,833	30,431
相談事業	窓口相談件数	1,514	1,529	1,545	16
下請中小企業振興事業	下請取引あっせん紹介件数	348	523	751	228



6 【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成23年度に策定した「第二期 中期経営計画2011」(平成23年度～平成26年度)の4つの事業方針に基づき、各施策に取り組みました。 中小企業等のニーズの把握については、各催し時にアンケートの実施および窓口相談等で行い、ホームページ、マスコミ等を通じて効果的な情報の提供を行うとともに、事業に反映させています。 例えば、中小企業等からのニーズの高い取引あっせん(マッチング)関係については、第二期中期経営計画の成果目標の約1.8倍(※)の成果になっています。また、その他の成果指標についても、4年間の通年および年度とも概ね達成しています。 ※〈第2期中期経営計画 目標 H23-H26〉 実績/目標：1,934件 / 1,080件 (179%)  なお、平成27年3月に平成27年度～平成31年度まで5年間の第三期中期経営計画を策定しました。	平成26年度は、平成23年度に策定された「第二期中期経営計画2011」の最終年度にあたり、その計画に掲げる4つの事業方針 ①顧客とのコミュニケーションの強化 ②経営革新と地域経済の活性化 ③創業と新事業の創出 ④交流・連携の舞台づくりに沿って事業展開がなされ、成果目標については概ね達成されている。  また、平成27年3月には、県の関連の各種計画と整合性を図り、国等の各種支援施策を踏まえた第三期中期経営計画が策定され、計画の推進に向け、成果指標(目標)が定められている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	国事業の競争的外部資金を獲得を行う一方で、事務室の電気使用量等を抑えるなど、管理費節減を意識して行っています。 今後とも経費の縮減に努めつつ、効果的効率的な組織運営を目指します。	管理費比率が減少するとともに、当期は経常収益が経常費用を上回るなど、効率的な組織運営がなされている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	財務状況は、債務超過もなく健全な状況と考えています。  借入金依存率については、「20%以下なら良好、50%を超えると要注意」などと言った判断基準からすれば、当プラザは各年度とも80%以上であり、要注意の範囲に入ります。  ただ、固定負債に計上している県借入金および金融機関借入金については、無利子で借入れている借入金で、金利負担のある借入金(有利子負債)は流動負債の金融機関短期借入金のみです。  借入金総額 4,349,400千円 うち有利子負債 349,400千円 無利子借入金 4,000,000千円(ファンド事業)  ⇒無利子の借入金を除いた借入金依存度は、約7%(349,400千円/5,058,880千円)と低い値になる。  従って、当プラザの借入金依存度については、問題ないと考えています。  ※ 金融機関短期借入金は、サポイン事業等国受託の借入金で、事業精算後でないと受託金がもらえないため、事業に対する支払資金として長くて半年間借入れているものです。(平成26年度は1か月)	借入金依存率は各年度とも80%以上と高いが、借入金総額4,349,400千円のうち40億円は「しが新事業応援ファンド助成金交付事業」の基金原資に対応する無利子の借入金であり、有利子負債も国からの受託事業の事後精算に対応するための短期借入金のみである。  その他、債務超過もなく、全体として健全な財務状況が確保されている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見				
			H24	H25	H26						
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○			平成26年度においては、競争的外部資金6件のほか、よろず拠点支援および創業補助金事業等国等の補助金・助成金等の獲得等で、経常収益に占める国等事業が59%となり、県財政支出の割合は低下しました。	産業支援プラザは、財務面において県からの補助金、受託金への依存度が比較的高いが、外部資金の獲得を積極的に進めることなどにより、自立性の向上が図られている。				
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満		○	○						
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満									
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上									
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。						プラザは県の商工政策を具体的に実施する機関としての役割が極めて大きく、近年、国・県の制度見直しとこれに伴う政策の変更改廃が多いことから、商工関係の動向を遅滞なく把握するとともに、中小企業等への影響分析や対策指導等を通じて、一層きめ細やかで適切な支援を講じることが何よりも求められます。	経営基盤の強化、組織体制の充実・強化および人材の育成・活用については、第三期中期経営計画にも、県職員や専門のノウハウを有する企業人材の積極的な受入れや職員の資質向上、また多様な人材が相互に補完し合い組織力が最大限に発揮できるよう人事マネジメントを強化することが明記されているところであり、この計画を着実に推進していくことが必要である。		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度			○						
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。		○							
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない								そのため、行政経験のある県職員の配置や専門のノウハウを有する企業人材の受入れなどにより組織体制を強化、充実することで、県の産業振興施策との連携を強化し、一層効果的な事業推進が図れる体制づくりに努めています。	
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○	○	○						
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満									
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。				今後、自主的、主体的に運営していくために必要な組織体制の充実・強化に努めます。						
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○							
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。										
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。										
	前期に比べ増加した。			○							
	前期に比べ減少した。	○	○								
	2期連続で減少した。										
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない										
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満										
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満	○		○							
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上		○								
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。										
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○		○							
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○								
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。										
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。										
損失補償等の状況②	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○							
	県の損失補償等の割合が25%未満										
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満										
情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が50%以上										
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。										
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。										
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。										
透明性	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。				公益財団法人として、事業報告、事業計画、財務諸表等法的に開示を求められているものはもちろんのこと、中期経営計画等当プラザのその他情報についても積極的に情報開示するように努めます。	公益財団法人として、ホームページ等で県民が経営に関する情報等を容易に把握できるよう配慮されている。				
		規程を整備している。	○	○	○						
		規程を設けていない。									
		出資法人のホームページで公開している。	○	○	○						
	情報公開の内容	出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○						
県民情報室で公開している。		○	○	○							
上記以外の方法で公開している。											
不特定の者に対する情報公開はしていない。											
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。										
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。										
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○							
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。										
	不特定の者に対する情報公開はしていない。										
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○							
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。										



**【出資法人の総合的評価・対応】**

**【事業に関する事項】**

平成23年度に策定した「第二期 中期経営計画2011」(平成23年度～平成26年度)の4つの事業方針に基づき、プラザの強みである「公益性」「広域性」「多様な支援」「情報力」「連携力」「人間力」を効果的に活用し、中小企業事業者への各種支援に取り組み、着実に事業を実施しました。

**【財務に関する事項】**

財務状況については、債務超過もなく健全な状況となっています。また国等の外部資金や補助金、助成金等の積極的な獲得に努め、財務基盤の安定を図るとともに中小企業等の支援に活用しています。

**【中期経営計画の達成状況に関する事項】**

第二期中期経営計画(平成23年度～平成26年度の4年間)の成果指標「(目標)」については、概ね達成できている状況です。平成27年3月には第二期中期経営計画の後継として、国の施策を踏まえるとともに、県の「滋賀県産業振興ビジョン」等県の計画と整合した第三期中期経営計画(平成27年度～平成31年度までの5年間)を策定しました。

**【総合所見】**

中小企業の総合的な支援機関としての機能を充実・強化するため、平成23年度に策定した「第二期中期経営計画2011」の事業方針に基づき事業執行を行い、事業の合理化・効率化とあわせて、県内中小企業等から必要とされる支援人材を確保するための取組や、行政や経済団体、大学等関係機関とのさらなる連携強化に向けた取組等を推進しました。また、平成26年度で終了した「第二期中期経営計画2011」の実施状況について評価等を行い、「滋賀県産業振興ビジョン」および「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」(平成25年4月施行)の方針をはじめ、国等の施策にも整合性を図った「第三期中期経営計画」を平成27年3月に策定しました。

**【県の総合的評価・対応】**

**【事業に関する事項】**

プラザは、県内中小企業等のニーズの的確な把握のもと、質の高いサービスを迅速かつ着実に提供するため、平成23年度に策定した「第二期 中期経営計画2011」の事業方針に基づき、着実に事業を実施している。その中で、創業および新事業の創出については、創業準備オフィス入居者のふ化率が目標に対して98%となり、一定の成果は見られるものの、一層の強化が必要なことから、より入居者に寄り添った事業計画策定の支援や各インキュベーション施設におけるインキュベーションマネージャー間の一層の連携などを求めていく。

**【財務に関する事項】**

財務面については、債務超過等はなく健全性が確保されているとともに、国等の外部資金や補助金・助成金などの積極的な獲得に努めるなど、自主的な運営が図られている。

**【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】**

第二期中期経営計画の成果指標については、概ね達成できている。また、平成27年3月には、国の施策を踏まえるとともに、県の「滋賀県産業振興ビジョン」等県の計画と整合した第三期中期経営計画が策定されている。

**【総合所見】**

産業支援プラザは、県との適切な連携関係のもと、経営の革新を図ろうとする中小企業者等や起業・創業を目指す者などに対する総合的かつ一体的な支援に努め、「第2期中期経営計画」の目標を概ね達成するなど、本県の中核的な産業支援機関としての役割を果たしている。

今後、県内経済の活性化に向けて、中小企業者等の実情に応じた効果的な支援事業の展開が一層重要となることから、「第3期中期経営計画」に掲げた顧客とのコミュニケーションや関係機関との連携強化などの経営指針に沿って、自主性を発揮しつつ、中小企業の経営基盤強化や起業・創業支援、新事業創出促進などの取組を効果的に推進されるよう求めていく。

財務諸表等へのリンク

「公益財団法人滋賀県産業支援プラザについて」

<http://www.shigaplaza.or.jp/about/>

行政経営方針実施計画の記述

4 公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

出資法人の基本的な方針

平成26年度末に策定する「第三期中期経営計画」(計画期間：平成27年度～平成31年度)に基づき、外部資金等の獲得その他の効率的な運用を推進します。

具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 国等の外部資金や補助金、助成金等の積極的な獲得に努め財務基盤の安定を図るとともに、中小企業等の支援に活用します。[出資法人]		支援、申請				・研究開発プロジェクト申請件数 平成26年度 6件 → 平成27年度から平成30年度までに28件
② 第三期中期経営計画での目標の達成 [出資法人]	第三期中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施				

# 平成27年度事業計画

## 公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

### 1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ(以下「プラザ」という。)は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、平成27年3月に策定した「第三期中期経営計画」(平成27年度～平成31年度の5年間)に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者等に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

### 2 事業計画

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的かつ一体的な支援につなげる。

#### (1) 中小企業の経営基盤の強化

##### ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、中小企業者等を総合的に支援するとともに、省エネの取組に対する専門家の診断・助言や、IT活用に必要なセミナーの開催等に取り組む。

##### (7) 県中小企業支援センター事業

###### ・専門家派遣事業の推進

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して、各分野の登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図り、創業や経営革新等の活動の支援を行う。

###### ・事業可能性評価(「めきき・しが」)事業の推進

中小企業者等の新しい事業計画の事業化の可能性について、技術の先進性、製品の市場性、販売・サービスの独自性等の観点から評価を行い、新たな事業展開を支援するとともに、有望な企業の創出に努める。

##### (4) 省エネ診断支援事業

省エネに取り組もうとする中小企業者等の要請に応じて、省エネ診断の専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、エネルギーコストの削減や温室効果ガス排出削減への取組を支援する。

##### (7) 情報化推進事業

販路拡大や事業展開を目指す中小企業者等に対して、他の支援機関、ITコーディネーターやIT関連企業等と連携して、IT活用に必要なセミナーや研究会を開催する。

##### イ 相談体制の充実

中小企業者等からの様々な相談に対して、「経営相談室」を中心として窓口相談のワンストップサービス化を図るとともに、「よろず支援拠点」として、きめ細かな相談支援を行う。

##### (7) 県中小企業支援センター事業

###### ・窓口相談事業の推進

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャーと、サポートマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け適切な支援を行う。

##### (4) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」として、専門的スタッフが中小企業者等の売上拡大や経営改善、創業支援など経営上のあらゆる相談に応じるとともに、他の支援機関で解決が困難な重層的な課題について対応する。

(ウ) 中小企業金融事業

経営革新計画を実施する中小企業者等や県内で新たに事業を開始しようとする者等に対し、県の制度融資に係る受付事務等を行う。また、滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画の認定を受けた企業について、融資の受付と適正な償還に向けた指導等を行う。

ウ 企業人材の育成支援

経営者や技術人材の育成に取り組む。

(7) 経営力強化研究事業

主に若手経営者を対象とする研究会を開催することにより、実践的な経営課題の解決や人材育成を図る。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

受注機会の確保や販路拡大等による中小企業者等の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援するとともに、下請取引の適正化を推進する。

(7) ちいさなものづくり企業等成長促進事業

小規模事業者等の県内外の販路・新規顧客開拓・調達情報などを収集するとともに、商談会を開催して事業機会の増大を図る。また、下請構造からの脱却を目指す企業グループ構築のためのセミナーや交流会の開催を行う。

イ 国際ビジネス支援

最新の海外情報の提供や、貿易投資相談窓口による相談対応などに取り組む。

(7) 海外展開支援事業

貿易投資相談窓口として「国際ビジネス情報デスク」を常設し、近畿経済産業局、日本貿易振興機構（JETRO）、中小企業基盤整備機構等から情報やサービスの提供を受け、県内経済団体、金融機関等と連携をしながら、県内企業や個人の貿易投資関係相談に対応し、貿易投資活動を支援する。

(4) 中小企業知的財産活動支援事業

中小企業者等による諸外国での戦略的な知的財産権の取得に向けた外国出願を促進する。

ウ 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況などの支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進する。

(7) 下請企業振興事業

県内中小企業者の販路拡大や受注量の確保が図れるよう、専門調査員による訪問や助言などを通じて下請取引の紹介やあっせんを行う。

(4) 下請かけこみ寺事業

「下請かけこみ寺」を設置し、下請代金支払遅延等防止法に基づき、下請取引に係る相談業務を行う。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア インキュベーション施設の活用

県内のインキュベーション施設を活用し、新たな起業家の発掘から事業を地域に定着させるまでの取組を強化する。

また、県内全体のインキュベーション機能を強化するために、インキュベーション施設のインキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）や産学官の関係者で構成する滋賀IMネットワークを運営し、

情報交換や協働を図る。

(7) コラボしが21インキュベーション支援事業

創業準備オフィスと創業オフィスを設置・運営し、県内で創業を目指す者等への施設提供を行うとともに、事業計画の作成支援や、アントレプレナー（起業家）養成講座の開催などを行い、早期の創業の実現を支援する。

・創業準備オフィス（10ブース）

6ヶ月の入居期間中に事業ふ化（最初の収益獲得等事業化の目処が立ち、創業オフィスなどへの入居資格を得る）を実現できるよう、事業計画のブラッシュアップ等を支援する。

・創業オフィス（13室）

1年更新最長3年間の入居期間中に、入居事業者に対して数値目標の設定を求め、個別ミーティングによる課題の抽出と解決策の策定、資金調達、販路開拓等を支援する。

(4) テクノファクトリー事業

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営の効率化と入居者サービスの一層の向上に努め、事業化へ向けての経営・技術支援を行う。

(7) 草津SOHOビジネスオフィス支援事業

県の指定管理者として、ITを活用したビジネスモデルによる事業を行う個人や企業の活動拠点の適切な管理に努めるとともに、IMを常駐設置し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出する。

(エ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMを常駐設置し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出する。

イ 起業・創業者の発掘支援

県内でのセミナーや交流会を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、成長段階に応じて一貫した切れ目のない支援を行う。

(7) 地域需要創造型起業・創業促進事業

新たに起業・創業や第二創業を行う者に対して、その創業等に要する費用の一部を助成し、新たな需要や雇用の創出を図り、地域経済の活性化を図る。

(4) コミュニティビジネス推進事業

現場体験研修を含めた人材育成プログラムを実施し、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを支援し、担い手の育成を図る。

(7) 地域の創業応援隊事業

県内で起業家を支援する人材を10名育成し、起業家の立場で相談に応じることのできる体制を構築する。

ウ 地域資源の活用促進

「しが新事業応援ファンド」を通じて、地域資源を活用した新商品やサービスの開発、販路開拓など、新たな事業に取り組む中小企業者等に対して助成を行うとともに、県や関係団体と連携を図り、6次産業化に向けた取組の支援、滋賀クリエイター情報のデータベースの充実等の取組を行う。

(7) しが新事業応援ファンド支援事業

本県の強みである豊かな農林水産物、鉱工業品および文化財等の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発に取り組む中小企業者等を支援する。

(4) クリエイターネットワーク化推進事業

クリエイター情報データベースおよびウェブサイトの保守運用を県と連携して行うとともに、クリエイターを対象としたセミナーや交流会を開催する。

#### (4) 産学官金連携による新事業創出の促進

##### ア 新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場である「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次世代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行う。

また、引き続き競争的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施する。

##### (7) 工業技術振興事業

「しが新産業創造ネットワーク」の普及啓発のために、マッチング会の開催や各種情報の提供を行う。

##### (4) 産学官コーディネーター拠点運営事業

「しが新産業創造ネットワーク」から生まれるプロジェクトに対して、産学官連携コーディネーターにより製品開発から事業化までを連続的に支援できる体制の構築を図る。

##### (7) 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を目的とした経済産業省の補助事業の事業管理機関として、引き続き産学官の共同研究体による研究開発を推進するとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

##### イ 医工連携によるものづくり支援

県内中小企業の持つ技術を基に、医療現場で求められている機器等の研究開発および事業化に向けた取組を促進するとともに、技術革新と事業化が絶え間なく活発に繰り広げられる「医工連携ものづくりクラスター」の形成を目指す。

##### (7) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

びわこ南部地域を中心とした医学・理工学系の大学等の知的集積とものづくり企業の集積を生かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を推進するとともに、「しが医工連携ものづくりネットワーク」の組織拡大を図り、これらの取組を支援する産学官連携基盤の充実強化を図る。

##### (4) 健康創生産業創出エコシステム推進事業

国内外で今後の大きな成長が期待される「健康寿命延伸産業」の創出・支援を図るため、国の指定を受けた「滋賀健康創生」特区の枠組みを活用しながら、医療ニーズや技術シーズの目利き力やアドバイス力などのコーディネーター力を強化し、医療・健康機器開発への取組をより一層支援する。

##### (7) 医工連携事業化推進事業

事業管理機関として、経済産業省委託事業に採択された事業「血液一滴で高度な診断を可能とするポイントオブケアシステムの開発」について、平成28年度の事業化を目指した取組を推進する。

#### (5) 情報発信の充実および強化

##### ア タイムリーな情報の収集・提供

ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ各種の広報媒体を効果的に活用し、顧客に役立つ支援情報をタイムリーに提供する。また、「プラザ業務支援システム」を活用し、企業データや取引あわせん情報の収集・提供に努める。

##### (7) 情報収集・発信事業

プラザホームページ、メールマガジン（毎週）の内容の充実を図るとともに、滋賀県企業情報検索市場（s k k i）の登録推進、「企業支援ガイドブック」等の発行を行う。

(4) ウェブサイト保守運用受託事業（ココクール業務受託事業）

「自然との共生」「三方よし」「上質な暮らしぶり」をキーワードに、滋賀らしい価値観を伝える商品やサービスを県が募集・選定する「ココクール マザーレイク・セレクション」のウェブサイトの保守運用業務を受託する。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち、信頼関係のもつ的確な支援に努める。

・プラザ facebook の活用

・中小企業庁が運用している中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」の活用

(6) 組織運営の推進体制

ア 中期経営計画の進行管理

年度毎に目標の達成度や事業の進捗状況等の把握に努め、効率的かつ効果的な事業運営が図られるよう進行管理に努める。

また、機会あるごとに事業の実施方法や事業効果等を検証し、見直し改善を行うとともに、限りある資源を計画的かつ重点的に投入することにより、計画目標の達成を図る。

イ 経営基盤の強化

中小企業者等の支援施策である国等の外部資金や補助金・助成金などの積極的な獲得に努め、財務体質の強化と着実な事業実施を目指す。

新たな財源の確保に向けて、セミナー等の参加料やインキュベーション施設の入居料など受益者負担の見直しを検討する。

ウ 組織体制の充実・強化

引き続き行政経験のある県職員や専門的ノウハウを有する企業人材の積極的な受入れによる組織体制の充実・強化に努める。

なお、IT等の活用においては、個人情報の保護はもとより、情報セキュリティの確保を徹底する。

エ 人材の育成・活用

職員の資質向上および自己啓発の促進を図るため、県政策研修センターや中小企業大学校をはじめ、県内外で実施される各種研修を積極的に活用し、日常業務に関連する各種セミナーや見本市等のイベントなどへの参加を促し、支援力の強化に努める。

# 収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	250	650	△	400
特定資産運用益	56,075	60,050	△	3,975
事業収益	279,694	456,272	△	176,578
受取補助金等	414,989	262,777		152,212
受取負担金	8,047	8,072	△	25
雑収益	13	13		-
経常収益計	759,068	787,834	△	28,766
(2) 経常費用				
事業費	756,098	807,509	△	51,411
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	176,256	164,108		12,148
経営革新支援事業費	48,487	49,318	△	831
相談体制充実事業費	45,136	175		44,961
企業人材育成支援事業費	421	5,922	△	5,501
販路開拓支援事業費	9,000	9,200	△	200
国際ビジネス支援事業費	15,574	14,980		594
下請企業振興事業費	4,664	4,428		236
インキュベーション施設活用事業費	40,562	40,467		95
起業・創業者発掘支援事業費	103,813	269,981	△	166,168
地域資源活用促進事業費	76,265	89,527	△	13,262
新技術の研究開発支援事業費	155,674	89,117		66,557
医工連携によるものづくり支援事業費	73,608	63,648		9,960
情報化推進事業費	700	700		-
コラボしが21会議室管理事業費	5,938	5,938		-
管理費	30,005	27,038		2,967
経常費用計	786,103	834,547	△	48,444
(うち人件費)	143,794	135,216		8,578
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,035	△ 46,713		19,678
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 27,035	△ 46,713		19,678
当期一般正味財産増減額	△ 27,035	△ 46,713		19,678
一般正味財産期首残高	217,990	223,687	△	5,697
一般正味財産期末残高	190,955	176,974		13,981
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	-	-		-
指定正味財産期首残高	50,000	50,000		-
指定正味財産期末残高	50,000	50,000		-
<b>III 正味財産期末残高</b>	240,955	226,974		13,981



# 収支予算書内訳表

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	250	—	—	—	250
特定資産運用益	56,075	—	—	—	56,075
事業収益	279,694	—	—	—	279,694
受取補助金等	384,994	—	29,995	—	414,989
受取負担金	8,047	—	—	—	8,047
雑収益	3	—	10	—	13
<b>経常収益計</b>	<b>729,063</b>	<b>—</b>	<b>30,005</b>	<b>—</b>	<b>759,068</b>
(2) 経常費用					
<b>事業費</b>	<b>756,098</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>756,098</b>
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	176,256	—	—	—	176,256
経営革新支援事業費	48,487	—	—	—	48,487
相談体制充実事業費	45,136	—	—	—	45,136
企業人材育成支援事業費	421	—	—	—	421
販路開拓支援事業費	9,000	—	—	—	9,000
国際ビジネス支援事業費	15,574	—	—	—	15,574
下請企業振興事業費	4,664	—	—	—	4,664
インキュベーション施設 活用事業費	40,562	—	—	—	40,562
起業・創業者発掘支援事 業費	103,813	—	—	—	103,813
地域資源活用促進事業費	76,265	—	—	—	76,265
新技術の研究開発支援事 業費	155,674	—	—	—	155,674
医工連携によるものづく り支援事業費	73,608	—	—	—	73,608
情報化推進事業費	700	—	—	—	700
コラボしが21会議室管 理事業費	5,938	—	—	—	5,938
<b>管 理 費</b>	—	—	30,005	—	30,005
<b>経常費用計</b>	<b>756,098</b>	<b>—</b>	<b>30,005</b>	<b>—</b>	<b>786,103</b>
(うち人件費)	120,353	—	23,441	—	143,794
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 27,035	—	—	—	△ 27,035
<b>評 価 損 益 等 計</b>	—	—	—	—	—
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 27,035</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 27,035</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 27,035</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 27,035</b>
一般正味財産期首残高	204,435	—	13,555	—	217,990
一般正味財産期末残高	177,400	—	13,555	—	190,955
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000	—	—	—	50,000
指定正味財産期末残高	50,000	—	—	—	50,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>227,400</b>	<b>—</b>	<b>13,555</b>	<b>—</b>	<b>240,955</b>

## 資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

### 1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借入先	金額	使途
民間金融機関	188,412	事業の運転資金に充当

### 2 設備投資の見込みについて

なし

# 平成26年度事業報告

## 公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

### 1 事業概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、経営の革新を図ろうとする企業や起業・創業を目指す者、また、ベンチャー企業などに対し、行政機関や大学、経済団体、金融機関と連携し、企業の発展段階に応じた総合的かつ一体的な産業支援に努めた。

### 2 事業実績

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、プラザの持つ「公益性」、「広域性」、「多様な支援」、「情報力」、「連携力」および「人間力」を最大限発揮して、プラザが平成23年度に策定した「第二期中期経営計画2011」の事業方針に基づき、下記の事業を実施した。

#### (1) 顧客とのコミュニケーションの強化

##### ア 相談情報の集積と分析・活用

窓口相談等の各種事業を通じて収集した経営課題等の情報を整理・分析して、適切なアドバイスや迅速な支援に努めた。

##### イ 情報の収集・発信および情報化支援

##### (7) 情報・発信事業

様々な企業情報等について、データベース構築による一元管理の中で分析を行い、企業の特性を生かした支援を行った。また、機関誌やプラザホームページを通じて様々な産業情報の発信を行うことにより新技術、新商品の販路拡大の支援を行った。

プラザホームページ閲覧件数 845,833件

滋賀県企業情報検索市場（s k k i）の登録件数 365件

企業支援ガイドブックの発行 3,000部

##### (4) 情報化推進事業

新たに先進的ITハンドラー発掘・顕彰事業を実施し、ITの活用により経営成果を上げている県内中小企業者8社を「滋賀県先進的ITハンドラー」として顕彰を行った。

県内企業におけるIT活用に関するアンケート調査 回収 113社／配布 500社

先進的ITハンドラーズフォーラムの開催および受賞企業の顕彰 108名参加

IT活用セミナー 11回 173名参加

IT専門家の派遣 31回 9社

##### (7) ウェブサイト保守運用受託事業（ココクール業務受託事業）

県から「滋賀の感性を伝える『ココクール』事業 ウェブサイト保守運用業務」を受託し、プラザホームページを介して県内の感性豊かな商品情報を発信した。また、セレクション商品・サービスを地図で紹介するコンテンツを追加した。

##### (e) クリエイターネットワーク化推進事業

県内のクリエイターやクリエイティブ企業に関する情報の登録、公開によるネットワーク化やビジネス

マッチングを図るとともに、交流会やセミナーの開催によりクリエイター同士のスキルアップを図った。

#### ウ 双方向コミュニケーションの強化

プラザの実施した支援策等の事業に対してアンケート調査を実施し、中小企業者等の真のニーズを把握し、今後の支援策の充実強化を図った。また、ホームページやfacebook、メールマガジンを活用し、タイムリーな支援情報の提供を行った。

### (2) 経営革新と地域経済の活性化

#### ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、「経営相談室」により、総合的・一体的な支援を行った。

##### (ア) 窓口相談事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー等の支援人材を配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

##### ・ 窓口相談

「経営相談室」を中心に、中小企業者から寄せられる経営上の様々な相談に専門相談員等が対応した。

窓口相談件数 1,545件

##### ・ 出張相談

中小企業者等が抱える課題の解決を図るため、地域へ出向き、移動相談会を開催した。

移動相談会 3回 34社参加

##### (イ) 専門家派遣事業

中小企業者等の求めに応じ、販路開拓、工程改善、ISO認証取得、情報・IT、特許出願などの経営課題解決のための専門家を企業に派遣した。

専門家派遣回数 402回 69社

##### (ロ) 事業可能性評価（「めきき・しが」）委員会運営事業

中小企業者等の新しい事業計画に対して事業可能性を評価し、成長性が高いと見込まれる2件についてAランク評価とし、事業化支援等を行った。

##### (ハ) 省エネ診断支援事業

低炭素社会づくりに向けた計画的な節電や省エネ行動を行う中小企業者等の求めに応じ、省エネ診断専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、エネルギーコストの削減や温室効果ガス排出削減への取組を支援した。

専門家派遣回数 85回 17社

##### (ニ) 中小企業知的財産活動支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や知的財産権侵害品に対応するため、中小企業者等の海外での特許取得を支援した。

助成件数 9件

##### (ホ) 中小企業金融事業

経営革新計画を実施する中小企業者等や県内で新たに事業を開始しようとする者等に対し、県の制度融資に係る受付事務等を行った。また、滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画の認定を受けた企業が民間金融機関から受ける融資について、利用促進や融資先企業のフォローアップ等を行った。

制度融資受付件数 3件

#### イ 販路開拓支援

(7) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問による相談、助言、商談会の開催等により、下請企業の振興を図った。また、各地域における産業および親企業の動向を把握し、下請企業が必要とする新規取引先の各種情報を提供した。

あっせん紹介件数 751件 指導・相談件数 664件 訪問件数 664件

(4) ものづくり小規模事業者等成長支援事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報や発注企業の調達情報等を収集し、受注機会の増大を図るための商談会や企業グループを構築するためのセミナーを開催した。

商談会等の開催 8回

(9) 下請かけこみ寺事業

相談件数 45件 弁護士無料相談件数 25件 移動弁護士相談会 1回（長浜市）

ウ 「しが新事業応援ファンド」を活用した支援

本県の強みである豊かな農林水産物、鉱工業品および文化財等の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・販路開拓に取り組む中小企業者等を支援した。

申請件数 44件 採択件数 39件

エ 国際ビジネス支援（海外展開支援事業）

貿易投資相談窓口として国際ビジネス情報デスクに2名の相談員を配置し、中小企業の貿易投資相談に加え、新たに企業訪問を行うとともに、各種の情報提供やセミナー、実務講座、相談会等を開催するなど、県内中小企業の国際ビジネス展開を支援した。

相談件数 233件 企業訪問件数 48件

実務講座開催 9回 327名参加

オ 人材の育成支援

(7) 経営基盤・技術向上等研究会運営事業

実践的な経営課題の解決および人材育成を図ることを目的として、主に県内の若手経営者等を対象とする各種研究会等を開催した。

工場見学、講演会 6回 42社参加

(4) 経営戦略研究会活動支援事業

100年企業設計塾としての戦略ゼミを開催した。

戦略ゼミ 3回 9名参加

(7) 技術研修事業

企業が必要とする実践的かつ高度な人材育成のため、理論と実践の両面から講座を開催した。

研修講座 13講座 180名参加

カ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援（よろず支援拠点事業）

中小企業・小規模事業者の経営支援体制を更に強化するため、コーディネーターやサブコーディネーターを配置し、「総合的・先進的経営アドバイス」、「チームの編成を通じた支援」、「ワンストップサービス」等の支援をするための相談対応やセミナーなどを実施した。

相談実績 1,974件 来訪相談者数 591件

セミナー開催 11回 160名参加

(3) 創業と新事業の創出

ア 創業支援

(7) コラボしが21インキュベーション支援事業

起業・創業を目指す者に施設を提供し、個別ミーティングの実施や起業家養成講座を開催し、入居事業者の経営力強化を図った。

創業準備オフィス 創業 8者

創業オフィス 県内での事業化 5社

(イ) テクノファクトリー事業

県の指定管理者として、新製品の試作や製造に係る技術開発を行う企業に対して賃貸型工場施設を提供し、事業展開を支援した。

県内での事業化 1社

(ウ) 草津SOHOビジネスオフィス支援事業

県の指定管理者として、ITを活用したビジネスオフィスを提供し、インキュベーション・マネージャーによるきめ細かな入居者支援に努めた。

県内での事業化 5社

(エ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県からビジネスオフィスの入居者支援業務を受託し、インキュベーション・マネージャーによるきめ細かな入居者支援に努めた。

県内での事業化 4社

(オ) コミュニティビジネス支援事業

講演会を開催し、コミュニティビジネスの推進に必要な知識や考え方について普及啓発を行った。

講演会 4回 142名参加

(カ) 地域需要創造型起業・創業促進事業

新たに起業・創業や第二創業を目指す者に対して事業計画を募集し、計画の実施に要する費用の一部を助成することで、地域需要を起こすビジネス等を支援し、地域の産業・経済活性化を図った。

説明会実施 11回

公募2回(審査会2回)

応募件数 151件 採択件数 52件

助成件数 105件 助成実績 216,820千円

イ 新技術の研究開発支援

(7) 新技術創出イノベーション活性化推進事業

県内企業の新技術創造や技術開発を振興するため、「しが新産業創造ネットワーク」の組織化を図り、新産業、新事業創出を目指す企業の発掘およびニーズ・シーズのマッチングを行うとともに研究開発プロジェクトの構築を積極的に行った。

しが新産業創造ネットワーク会員企業数 189社 新規プロジェクト構築件数 10件

(イ) 工業技術振興事業

県内企業の技術力向上を図るため、国等の技術振興施策・競争的資金制度等の情報収集・提供を行うとともに、産学官のネットワーク活動の強化を図った。

(ウ) 戦略的基盤技術高度化支援事業

基盤技術の国際競争力の強化を図るため、国の競争的資金を活用して企業および大学等の公的機関が共同で取り組む研究開発に対して、事業管理機関として支援を行った。

研究開発受託 8テーマ

新規採択件数 5件

## ウ 特色ある産業の育成支援

### (7) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

医学・理工学系大学の知的集積と産業の集積を生かし、産学官連携による医療・健康分野の産業振興を目指した「しが医工連携ものづくりネットワーク」の組織拡大を図るとともに、研究開発プロジェクトの創出とその事業化を支援した。

医工連携ものづくりネットワークの形成

「しが医工連携ものづくりネットワーク」参加企業 155社

「しが医工連携ものづくりネットワーク会議」の開催 2回

医療機器開発セミナーの開催 1回

### (4) 健康創生産業創出支援事業

「地域の“ものづくり力”を活かした『滋賀健康創生』特区」事業の推進を図るため、びわこ南部地域を中心に進めてきた医工連携による産学官共同研究の成果をはじめ、医療機器分野への進出や新事業創出に意欲的な企業が有する高度なものづくり基盤技術を生かし、新たな医療・健康管理機器の開発・事業化に向けた支援を行った。

「医工連携ニーズ・シーズセッション」の開催 出展件数31件

医療・健康管理機器の開発支援等に係る啓発

### (7) 医工連携事業化推進事業

事業管理機関として、平成25年10月に経済産業省委託事業に採択された事業について、平成28年度の上市を目指して事業を推進した。

開発テーマ「血液一滴で高度な診断を可能とするポイントオブケアシステムの開発」

事業実施機関

ニプロ株式会社、NSマテリアルズ株式会社、ニッタモールド株式会社、神港精機株式会社、

旭光電機株式会社、滋賀医科大学、立命館大学

### (エ) 課題解決型医療機器等開発事業

事業管理機関として、平成26年5月に経済産業省委託事業に採択された事業について、事業化を推進した。

開発テーマ「老眼鏡のように気軽に使用できる補聴器の開発」

事業実施機関

京セラメディカル株式会社、日光精器株式会社、成安造形大学、県立成人病センター、

県工業技術総合センター

## (4) 交流・連携の舞台づくり

### ア 支援機関の連携

中小企業支援を効果的・効率的に進めるため、支援に関わる国・県および経済団体等の支援機関と情報交換や連携強化を図るとともに、国の支援制度である「認定支援機関」や「地域プラットフォーム」に参画した。

### イ 交流の舞台づくり

人と人、企業と企業、企業と関係団体等との交流により、ビジネスチャンスの拡大を図るため、プラザがつなぎ役として多様な交流の機会づくりに取り組んだ。

「しが新産業創造ネットワーク」による支援対象プロジェクトの件数 10件

ビジネスカフェ「あきんどひろば」開催 32回 1,025名参加

# 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,135,014	650,090	484,924
特定資産運用益	62,209,361	59,811,982	2,397,379
事業収益	452,969,804	226,566,239	226,403,565
受取補助金等	446,968,634	259,625,515	187,343,119
受取負担金	7,617,548	14,728,618	△ 7,111,070
雑収益	144,216	268,206	△ 123,990
引当金戻入額	200,000	1,128,000	△ 928,000
経常収益計	971,244,577	562,778,650	408,465,927
(2) 経常費用			
事業費	944,530,414	540,733,084	403,797,330
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	161,069,310	173,577,901	△ 12,508,591
情報化推進事業費	6,520,103	13,577,946	△ 7,057,843
県中小企業支援センター 等事業費	39,524,625	39,234,322	290,303
地域中小企業知的財産支 援事業費	4,979,000	11,364,919	△ 6,385,919
小規模企業者等設備導入 資金助成事業費	711,106	2,307,780	△ 1,596,674
創造的中小企業創出支援 事業費	552,584	608,836	△ 56,252
中小企業金融事業費	174,000	146,660	27,340
下請企業振興事業費	4,182,243	7,517,809	△ 3,335,566
環境エネルギー部材企業 連携支援事業費	—	5,478,756	△ 5,478,756
ものづくり小規模事業者 等成長支援事業費	8,390,242	—	8,390,242
下請かけこみ寺事業費	32,400	1,170	31,230
しが新事業応援ファンド 運営事業費	54,101,984	49,301,526	4,800,458
国際ビジネス支援事業費	7,203,092	7,229,617	△ 26,525
経営力強化研究事業費	417,753	532,876	△ 115,123
技術研修事業費	4,591,292	3,267,010	1,324,282
よろず支援拠点事業費	25,265,823	—	25,265,823
テクノファクトリー事業 費	27,039,353	28,408,210	△ 1,368,857
草津SOHOビジネスオ フィス支援事業費	11,628,109	11,424,694	203,415



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
米原SOHOビジネスオフィス支援事業費	5,900,089	5,783,140	116,949
地域需要創造型起業・創業促進事業費	228,507,655	6,780,286	221,727,369
新技術の研究開発支援事業費	276,114,439	132,455,120	143,659,319
特色ある産業の育成支援事業費	71,246,391	35,646,756	35,599,635
中小企業支援連携事業費	342,230	391,720	△ 49,490
コラボしが21会議室管理事業費	6,036,591	5,681,990	354,601
管 理 事 業 費 等	—	14,040	△ 14,040
管 理 費	26,566,954	25,553,042	1,013,912
経 常 費 用 計	971,097,368	566,286,126	404,811,242
(うち人件費)	137,058,948	147,695,297	△ 10,636,349
評価損益等調整前当期経常増減額	147,209	△ 3,507,476	3,654,685
評 価 損 益 等 計	—	—	—
当期経常増減額	147,209	△ 3,507,476	3,654,685
当期一般正味財産増減額	147,209	△ 3,507,476	3,654,685
一般正味財産期首残高	225,294,116	228,801,592	△ 3,507,476
一般正味財産期末残高	225,441,325	225,294,116	147,209
II 指定正味財産増減の部	—	—	—
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	—
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	—
III 正味財産期末残高	275,441,325	275,294,116	147,209

# 正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,135,014	-	-	-	1,135,014
特定資産運用益	62,209,361	-	-	-	62,209,361
事業収益	452,969,804	-	-	-	452,969,804
受取補助金等	420,414,090	-	26,554,544	-	446,968,634
受取負担金	7,617,548	-	-	-	7,617,548
雑収益	131,806	-	12,410	-	144,216
引当金戻入額	200,000	-	-	-	200,000
経常収益計	944,677,623	-	26,566,954	-	971,244,577
(2) 経常費用					
事業費	944,530,414	-	-	-	944,530,414
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	161,069,310	-	-	-	161,069,310
情報化推進事業費	6,520,103	-	-	-	6,520,103
県中小企業支援センター 等事業費	39,524,625	-	-	-	39,524,625
地域中小企業知的財産支 援事業費	4,979,000	-	-	-	4,979,000
小規模企業者等設備導入 資金助成事業費	711,106	-	-	-	711,106
創造的中小企業創出支援 事業費	552,584	-	-	-	552,584
中小企業金融事業費	174,000	-	-	-	174,000
下請企業振興事業費	4,182,243	-	-	-	4,182,243
ものづくり小規模事業者 等成長支援事業費	8,390,242	-	-	-	8,390,242
下請かけこみ寺事業費	32,400	-	-	-	32,400
しが新事業応援ファンド 運営事業費	54,101,984	-	-	-	54,101,984
国際ビジネス支援事業費	7,203,092	-	-	-	7,203,092
経営力強化研究事業費	417,753	-	-	-	417,753
技術研修事業費	4,591,292	-	-	-	4,591,292
よろず支援拠点事業費	25,265,823	-	-	-	25,265,823
テクノファクトリー事業 費	27,039,353	-	-	-	27,039,353
草津SOHOビジネスオ フィス支援事業費	11,628,109	-	-	-	11,628,109

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
米原SOHOビジネスオ フィス支援事業費	5,900,089	—	—	—	5,900,089
地域需要創造型起業・創 業促進事業費	228,507,655	—	—	—	228,507,655
新技術の研究開発支援事 業費	276,114,439	—	—	—	276,114,439
特色ある産業の育成支援 事業費	71,246,391	—	—	—	71,246,391
中小企業支援連携事業費	342,230	—	—	—	342,230
コラボしが21会議室管 理事業費	6,036,591	—	—	—	6,036,591
管 理 費	—	—	26,566,954	—	26,566,954
経 常 費 用 計	944,530,414	—	26,566,954	—	971,097,368
(うち人件費)	114,207,432	—	22,851,516	—	137,058,948
評価損益等調整前当期経 常増減額	147,209	—	—	—	147,209
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	147,209	—	—	—	147,209
当期一般正味財産増減額	147,209	—	—	—	147,209
一般正味財産期首残高	213,115,121	—	12,178,995	—	225,294,116
一般正味財産期末残高	213,262,330	—	12,178,995	—	225,441,325
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
指定正味財産期末残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
III 正味財産期末残高	263,262,330	—	12,178,995	—	275,441,325

# 貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	82,098,298	81,704,649	393,649
貸倒引当金	△ 1	△ 200,001	200,000
未収金	376,137,959	159,658,057	216,479,902
前払費用	80,887	49,315	31,572
流動資産合計	458,317,143	241,212,020	217,105,123
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	25,000	325,000	△ 300,000
投資有価証券	49,975,000	49,675,000	300,000
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	42,270,455	42,270,455	-
共済年金積立金	5,229,612	4,794,162	435,450
償還準備積立資産	-	445,000	△ 445,000
収支差額変動準備積立預金	44,729,266	44,729,266	-
基金積立資産	4,399,316,010	4,397,638,312	1,677,698
中小企業支援連携事業費積立資産	7,395,906	7,738,136	△ 342,230
特定資産合計	4,498,941,249	4,497,615,331	1,325,918
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,418,836	1,418,836	-
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,418,835	△ 1,418,835	-
器具備品	7,827,142	7,827,142	-
器具備品減価償却累計額	△ 7,827,128	△ 7,827,128	-
電話加入権	153,100	153,100	-
設備資金貸付未収金	-	200,000	△ 200,000
求償権	51,468,516	52,201,427	△ 732,911
その他固定資産合計	51,621,631	52,554,542	△ 932,911
固定資産合計	4,600,562,880	4,600,169,873	393,007
<b>資産合計</b>	5,058,880,023	4,841,381,893	217,498,130

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
金融機関短期借入金	349,400,000	100,000,000	249,400,000
未払費用	23,747,174	34,441,063	△ 10,693,889
未払金	—	22,290,522	△ 22,290,522
未払消費税	3,452,400	1,952,400	1,500,000
預り金	4,458,857	4,923,350	△ 464,493
前受金	3,411,684	2,769,398	642,286
流動負債合計	384,470,115	166,376,733	218,093,382
<b>2 固定負債</b>			
県借入金	3,800,000,000	3,800,445,000	△ 445,000
金融機関借入金	200,000,000	200,000,000	—
退職給付引当金	42,270,455	42,270,455	—
共済年金引当金	5,229,612	4,794,162	435,450
求償権償却引当金	25,734,256	26,100,713	△ 366,457
保険金返還引当金	25,734,260	26,100,714	△ 366,454
情報化基盤整備基金	300,000,000	300,000,000	—
固定負債合計	4,398,968,583	4,399,711,044	△ 742,461
負債合計	4,783,438,698	4,566,087,777	217,350,921
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
補助金等	50,000,000	50,000,000	—
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	—
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(—)
<b>2 一般正味財産</b>	225,441,325	225,294,116	147,209
正味財産合計	275,441,325	275,294,116	147,209
負債及び正味財産合計	5,058,880,023	4,841,381,893	217,498,130

